

2015年度

北海道のすべての子どもたちに ゆきとどいた教育を求める請願

北海道議会議長 様

2015年 月 日

どの子にもゆきとどいた教育を保障してほしいという保護者・父母・教職員、道民の願いに応じて、北海道をはじめ全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施してきました。国もそうした地方の動きに後押しされ、小学校1・2年生までの35人以下学級を実施してきました。

一人ひとりの子どもが、経済的な心配をすることなく、ゆきとどいた教育を受けられるようにするためには、北海道の教育予算を大幅に増額し、教育諸条件の整備に力を尽くすことが求められます。子どもたちの笑顔が輝き、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるために、北海道に対し以下のことを請願します。



ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会
(連絡先)

札幌市中央区大通西12丁目 TEL011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内

「ゆきとどいた教育を求める全国署名運動」にご協力ください!!

署名期限は7月から12月です。

署名欄は裏面です

2015年度 ゆきとどいた教育を求める全国署名

国の責任による35人以下学級の 前進、教育の無償化、教育条件の改善を!

衆議院議長 様
参議院議長 様

2015年 月 日

子どもの数が減少している今、わずかな教育予算増だけで35人以下学級を計画的に前進させていくことが可能です。2月23日の衆議院予算委員会では安倍首相も「さらに35人学級の実現に向けて鋭意努力をしていきたい」と答弁しました。

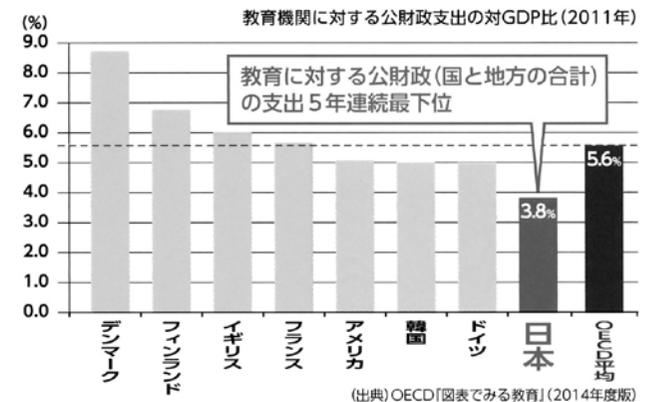
日本政府は2012年9月に、国際人権規約13条2項(b)(c)の留保を撤回して、「無償教育の前進」を国際公約しました。その趣旨をいかして、教育予算を増やした上で、公立・私立ともに学費の無償化を実現し、奨学給付金を拡充して給付制奨学金を確立していくことが求められます。

また、特別支援学校の児童・生徒数が急増していますが、学校建設等が追いつかずに劣悪な教育環境のまま放置されています。幼稚園から大学まですべてにある「設置基準」を特別支援学校にも策定することは喫緊の課題です。

日本の「教育機関への公財政支出の対GDP比(2011年度)」は3.8%でOECD諸国の中では5年連続最下位となっています。OECD平均並みの5.6%まで段階的に引き上げていけば、小・中・高校の35人以下学級の実現のみならず、一人ひとりにゆきとどいた教育を保障するための教育条件整備と、公立・私立ともに就学前から大学まで教育の無償化をすすめることが可能となります。

国に対し、憲法と子どもの権利条約が生きる学校をつくるため、以下のことを請願します。

35人学級は1学年86億円できます
2014年財務省試算



ゆきとどいた教育をすすめる北海道連絡会
(連絡先)

札幌市中央区大通西12丁目 TEL011-231-0816 北海道高等学校教職員センター内

国提出用

請願事項

1. 教育予算を OECD 諸国並に計画的・段階的に増やし、ゆきとどいた教育条件整備をすすめてください。
2. 国の責任で小・中学校、高等学校の35人以下学級を一刻も早く実現してください。
また、幼稚園や特別支援学級・学校の学級編制標準の引き下げをすすめてください。
3. 教育費の保護者負担を軽減して教育の無償化をすすめてください。
(1)「高校無償化」を復活し、公立・私立ともに学費の無償化を実現してください。
(2)私学助成国庫補助の増額と、就学支援金制度を更に拡充してください。
(3)必要とするすべての高校生・大学生に対する返済不要の「給付制奨学金」をつくってください。
4. 公立・私立ともに豊かな環境のもとで学べるよう、教育条件や施設の改善をすすめてください。
(1)臨時教職員ではなく、正規・専任の教職員を増やしてください。
(2)特別支援学校の「設置基準」をつくり、特別支援学校の過大・過密問題を解消してください。
(3)体育館等の施設を含めた学校耐震化率100%を早期に実現してください。
5. 東日本大震災・福島原発事故の被害を受けた子どもを守り、学校と地域の要望を反映した復旧・復興をすすめてください。

氏名（フルネームで）	住所（※番地までお書きください）
	北海道

※記入上のお願い 趣旨に賛同の方なら年齢は問いません/道外の方でも署名できます（北海道を二重線で消してください）/家族署名などの場合、名前（姓）や住所を「ㄥ」のように省略せずに記入してください

★募金は署名用紙・代表派遣などの費用にあてさせていただきます。
《募金にもご協力を!!》

道・国の両方に署名お願いします。
※この署名簿は目的以外には使用いたしません。

道提出用

請願事項

1. 北海道はひとり親家庭が多く、貧困率も上昇してきています。貧困と格差から子どもたちを守るため、来年度の教育予算を増額してください。
2. お金の心配なく学べるよう、教育活動に不可欠な授業料以外の教材費、給食費など、学校教育にかかる保護者負担を軽減して下さい。
3. 道独自の少人数学級拡充をめざし、小・中・高校で順次35人以下学級を実現してください。
4. 学校は地域にとって教育・文化の拠点です。「学校統廃合」は、保護者・地域・住民の声を十分受け止め、機械的に行わないように配慮して下さい。
5. 教職員は、常態化している超過勤務や多忙により、子どもと向き合う時間が確保されていません。ゆとりある教育環境をつくるため、教職員を増員してください。
6. 障害のあるすべての子どもたちに適切な支援ができるよう、教職員配置や施設・設備の改善を行ってください。

氏名（フルネームで）	住所（※番地までお書きください）
	北海道

※記入上のお願い 趣旨に賛同の方なら年齢は問いません/道外の方でも署名できます（北海道を二重線で消してください）/家族署名などの場合、名前（姓）や住所を「ㄥ」のように省略せずに記入してください